

特 集

開発援助と地域研究

グローバリゼーションと地域の発展

編集にあたって

IMF・世界銀行というブレトンウッズ機関の役割と改革問題、UNDP（国連開発計画）を中心とする国連開発システムの改革、そしてローカル・コミュニティの視点を取り入れることをめざす NGO ネットワークの成長など、現在、新しい国際開発援助体制の模索が行われている。また、開発援助戦略をめぐる議論も活発化している。冷戦後、先進諸国が経済援助と人権・民主化をリンクさせる政治的コンディショナリティー政策を公式に採用すると、開発途上国はこれに強く反発し、アジア的価値、エイジアン・ウェイをめぐる論争が展開された。また、世界銀行が1993年に『東アジアの奇跡』を出版すると、この論争はアジア型開発モデルと英米型開発モデルという開発戦略論争へと発展していった。他方、ブレトンウッズ機関とは違ったアプローチを模索する UNDP は人間開発という概念を提示し、伝統的な国家中心の開発戦略への異議申し立てを行っている。さらに、国際経済において、金融・経済制度のグローバリゼーションがキーワードとして登場し、その開発援助に及ぼす影響についてもさまざまな議論が展開されている。日本においても、1992年に政府開発援助（ODA）大綱が制定され、日本の開発 NGO もしだいに成長しつつあるなかで、開発援助に関する関心は非常に高まっている。

このような開発援助研究には地域研究との共通点がみられる。それは学際性を強調する点である。いうまでもなく、開発援助とは開発を支援する活動であるが、開発とは単に経済発展だけを意味するわけではない。経済発展と社会発展の両立が求められ、環境との共存を配慮した持続可能な発展が重視され、さらに政治的コンディショナリティー政策では人権保障・民主化を伴う発展であることが要求されるようになってきているからである。こうした開発問題の複合化に伴い、分析手法においても学際性が強調される。経済学に加え、政治学、社会学、人類学、そしてジェンダーなどの視点も取り入れて、複眼的に開発問題を考察しなければならないといわれる。こうした点は地域研究でも同様で、総合性あるいは全体性ということばで、学際的アプローチの必要性が表現されている。

他方、開発援助研究と地域研究の間には相違点も存在する。地域研究では地域の独自性、個別性に注目するのに対して、開発援助研究では開発戦略の一般論を志向する向きも強いことである。もちろん、このような分類は単純すぎるきらいはある。たとえば、地域研究的な視点から開発や開発援助問題に取り組むアプローチも有力であり、このような研究では、それぞれの

国・地域の特定の条件に注目した開発戦略を主張する。

また、地域研究が一般性を追求しないという見方も不正確であろう。国際政治学者と地域研究者による一般化の違いについて、次のような例で示されることがある。すなわち、毛沢東を研究する際に、中国を社会主義国とみる視点からは毛沢東は「中国のスターリン」であるとし、中国を開発途上国とみる場合は毛沢東は「中国のナセル」となるのに対して、地域研究者は中国は中国とみることから、毛沢東は現代の「秦の始皇帝」となる。

さて、このような共通点と相違点をもつ開発援助研究と地域研究であるが、両者の視点を総合する必要性は高まっている。というのは、第一に、国際関係において急速に進展している経済活動のグローバル化は、市場や経済活動に関連する諸制度の均質化を求めるものであり、個々の国や地方における制度開発 (institutional development) にも大きな影響を及ぼしうるものだからである。グローバリゼーションが個々の国・地方の開発にいかなる影響を及ぼしているかについて考察することが必要になっているからである。第二に、1990年代に開発戦略として参加型発展が強調されるようになるにつれて、ローカル・コミュニティの果たす役割が重視されるようになってきている。第三に、そもそも開発の目的に関して、国家レベルでの発展をめざすというよりも、むしろ個々の人間レベルにおいて、貧困からの解放をめざす人間開発が重要視されるようになってきている。このような理由から、開発援助はグローバル・イシューズであると同時に、国さらに地方の発展という視点からも取り組むべき問題なのである。理念的に言えば、グローバリズム、ナショナリズム、ローカリズムの三つの視点を併せもった開発援助研究が求められているといえる。

グローバル、ナショナル、ローカルの三つのレベルにおいて開発援助に関わる諸アクターが互いに相互の協力関係を進めていくか、あるいは三つのレベルを結びつけるインターフェースとして NGO はいかなる長所と限界をもっているのかが、現代の開発援助研究の一つの重要な課題となっている。

さて、特集の四つの論文では、大芝、北村が理論的考察を、そして大平、戸田が実証的分析を行う。大芝論文は開発援助政策の普遍性と地域性を検討する。普遍性と地域性の問題は、いわば国際政治学あるいは比較政治学と地域研究の論争として従来から繰り返し議論されてきたが、1990年代に開発援助政策において再登場しているという。北村論文はグローバリゼーションが果たして分析概念として有効か、それとも単なる政治のこぼれかというような関心から、グローバリゼーションという「概念」について理論的考察を行う。国際関係理論において主流的な考えであるリアリズムとリベラリズムに対して、ポスト・モダンの視点から新しい概念考察が行われていることに焦点をあてている。

大平論文は、国際関係の構造として市場経済のグローバリゼーションと「第二の波」を引き起こしている地域主義に注目し、こうした国際構造のなかでは、国家レベルでの開発のみならず、地域レベルでの開発も重要性を増しているとして、インドシナ地域における開発問題を実証的に分析している。戸田論文は、世界銀行を中心とするグローバルな国際開発援助体制とローカルな地域住民の声のインターフェースとしての NGO の役割に注目する。ナルマダ・ダム・プロジェクトを事例として、NGO がこうした役割を担うためにいかなるネットワークを形成したかを分析し、NGO のネットワーク化がもたらす機能を分析・整理している。

(一橋大学大学院法学研究科教授 大芝 亮)